（日刊）第22048号　（昭和19年5月30日第三種郵便物認可）

日本証券新聞

Nihon Securities Journal since 1944, a member of JIA

2026年[令和8年] 1/22 木曜日（先負）

1カ月4,988円／1部240円

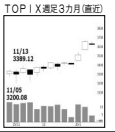
日経平均 52,774.64 −216.46（−0.40%）

日本証券新聞 Digital www.nsjournal.jp

今日の紙面

「日経株買い発表期待」銘柄を探る……2面
テレビ東京 逆行高……2面
M&A市場、7年ぶりに最高額更新……2面
私の尻馬投資法……最終面
マーケットコメント 窪田真之氏…最終面

TOPIX週足3カ月（直近）



発行所© 日本証券新聞社2026　〒104-0033 東京都中央区新川２－５－２　土曜・日曜・祝日は休刊　日本証券新聞 Facebook https://www.facebook.com/nsjournal　販売に関するお問い合わせ TEL 03-6661-9415　記事に関するお問い合わせ TEL 03-6661-9419（午前10時から正午まで）

日経平均、TOPIXに続く〝第3の指数〟へ

「読売333」本格普及に向け加速中

読売新聞グループ本社社長室幹事 読売333プロジェクトチーム 木下 敦子氏に聞く

〝新聞社の運営する新しい株価指数〟として話題を呼んだ「読売333（読売株価指数）」が昨年3月24日の算出・公表開始から今週末で10カ月となる。日本の主要指数には初めて「等ウェート型」を採用するなど既存指数とは全く異なるコンセプトには関係者の関心も高く、既に指数連動ETFのMAXIS読売333日本株上場投信（348A）が上場され、インデックス投信も販売されている。読売333の現状について、プロジェクトチームを担う読売新聞グループ本社の木下敦子社長室幹事（写真）に話を聞いた。

――まずは公表開始後のパフォーマンスを。

――「公表初日の3万5707・74から直近1月20日の4万5935・34まで『29・3%高』だ。同期間の日経平均『40・9%高』を下回るが、それぞれの指数の特性の違いが確認できたことは狙いの通りで、むしろ手応えを感じている。例えば昨年7月28日からの週などは『日経平均下落／読売333上昇』と明確な違いが表れていた」

――その週と言えば、大幅下方修正発表の東京エレクトロンが8月1日に38%安して1銘柄で日経平均を493円分押し下げた経緯がある。

――「半導体・AI関連に対し、読売333は銘柄比重が高い日経平均に対し、読売333は銘柄の構成ウエートが全く同じなため（20・3%、年7月28日からの週など）は『日経平均下落／読売333上昇』と明確な違いが出ていた。分散が効いているとも言えそうだ。ただし、『読売333が一番』なくない、国内用語を使うのもいいが、『TOPIX』などと主張するつもりは全くない。国内用語を使うのは、経済の流れを把握する際の視点の1つとして、既存の指数とは特性が異なる『読売333』を『日経平均』や『TOPIX』に加えていただければ、より多層な分析が可能になるのではないか。

――読売333連動のインデックス投信やETFの純資産残高は増えているのだろうか。

――「専用サイトでは、様々な観点による毎月のコンテンツを公開している。昨年12月初めから読売333の騰落を通じて専門家が相場を解説する週間レポートを掲載している。昨年からはユーチューブ組成へとつなげていければ、さらなる普及の後押しとなり、とてもありがたいことだ。日本経済や日本企業を考えることを目的とした読売333だが、株価指数として世に出したからは『実際の投資の道具』として使われてこそ、という強い思いがある。

――投信などが対象となる株価指数（日経平均、TOPIX、JPX日経インデックス400）に新たに追加されることにもしびれる。

――「これを機に、もしも他社さんに興味を持っていただいて新たな商品組成へとつなげていければ、さらなる普及の後押しとなり、とてもありがたいことだ。日本経済や日本企業を考えることを目的とした読売333だが、株価指数として世に出したからは『実際の投資の道具』として使われてこそ、という強い思いがある。

――投信などが対象となる株価指数（日経平均、TOPIX、JPX日経インデックス400）に新たに追加されることにもしびれる。

――「これを機に、もしも他社さんに興味を持っていただいて新たな商品組成へとつなげていければ、さらなる普及の後押しとなり、とてもありがたいことだ。日本経済や日本企業を考えることを

中原証券

正大綱にも読売333絡みの記載が見られた。

――「NISA（少額投資非課税制度）の『つみたて投資枠』対象となる株価指数（日経平均、TOPIX、MSCIインデックス400）に新たに追加出したは『実際の投資の道具』として使われてこそ、という強い思いがある。

――「ここにきて一気に動き出した感じだ。そういえば、昨年末の税制改正大綱にも読売333絡みの記載が見られた。

――「NISA（少額投資非課税制度）の『つみたて投資枠』対象となる株価指数（日経平均、TOPIX、MSCIインデックス400）に新たに追加されることにもしびれる。

――「これを機に、もしも他社さんに興味を持っていただいて新たな商品組成へとつなげていければ、さらなる普及の後押しとなり、とてもありがたいことだ。日本経済や日本企業を考えることを

鈴木一之 マーケットレポート

激動の時代、構造改革が進む企業の変化を追う

地銀株、機械セクターの動向を注視

鈴木一之です。1月第3週、あまりにも事態が目まぐるしく動いていて、心にあらずという状況が続いています。

韓国、イタリアの国家トップが先週来日して、今年最初の外交上の重要日程が滞りなく行われました。両首脳が帰国したのを待って、高市首相は「首相としての進退をかけて」通常国会の冒頭での衆院の解散総選挙を実施することを正式に表明しました。

政治的な改革をやりきるために、政権選択を国民に委ねた形となります。食料品の消費税を2年間ゼロとする政治家としての悲願も併せて訴えています。

1月27日に公示、2月8日に投開票という極めて短い選挙戦となります。その問いとされるは「国民が『責任ある積極財政』と『危機管理投資』というこれまで築いてきた経済優先の政策を国民に訴えかけることができるのか。

果たして高市首相の高水準の支持率だけで、自民党が単独で過半数を奪い返して安定した長期政権の足場を作ることができるのか。

今週初から大きな動きが始まっています。

高市首相は月曜日の夕方に記者会見に臨み、「首相としての進退をかけて」通常国会の冒頭での衆院の解散総選挙を実施することを正式に表明しました。

政治的な改革をやりきるために、政権選択を国民に委ねた形となります。食料品の消費税を2年間ゼロとする政治家としての悲願も併せて訴えています。

1月27日に公示、2月8日に投開票という極めて短い選挙戦となります。その問いとされるは「国民が『責任ある積極財政』と『危機管理投資』というこれまで築いてきた経済優先の政策を国民に訴えかけることができるのか。

果たして高市首相の高水準の支持率だけで、自民党が単独で過半数を奪い返して安定した長期政権の足場を作ることができるのか。

1月27日に公示、2月8日に投開票という極めて短い選挙戦となります。その問いとされるは「国民が『責任ある積極財政』と『危機管理投資』というこれまで築いてきた経済優先の政策を国民に訴えかけることができるのか。

果たして高市首相の高水準の支持率だけで、自民党が単独で過半数を奪い返して安定した長期政権の足場を作ることができるのか。

自民党が勝つか負けるかにかかわらず、どちらにしても財政の悪化が進むとの見方が強まり、金利上昇のスピードが加速しています。新発10年国債の市場金利は1月20日（火）に2・38%まで上昇しました。1999年2月以来、27年ぶりの高水準です。

財政赤字の拡大をリスクとして受けれる際の上乗せ金利、ターム・プレミアムが上昇する形で、悪い金利上昇の護域をじんじん入れまでは「円売り、債券売り」としていた。機関投資家の売買比率ここまで来ると、どちらか下落に転じました。機関投資家の売買比率が高い入札ではいずれにしても、ボラティリティ